

2010年11月19日

平成22年度 第2四半期（上半期）業績のお知らせ

あいおい生命保険株式会社（社長 石井 義久）の平成22年度第2四半期（上半期：平成22年4月1日～平成22年9月30日）の業績をお知らせいたします。

《 契約高 》

個人保険・個人年金の新契約高は4,931億円（前年同期比6.8%減）となりましたが、保有契約高は前年度末比3.7%増加し、以下のとおりとなりました。

個人保険・個人年金保険	6兆0,578億円
総保有契約高(含む団体保険)	8兆4,188億円

《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は48億円（前年同期比1.4%増）となり、保有契約は前年度末比1.9%増加し749億円となりました。

《 当期純利益 》

当期の経常利益は27億64百万円となり、当期純利益は7億60百万円となりました。

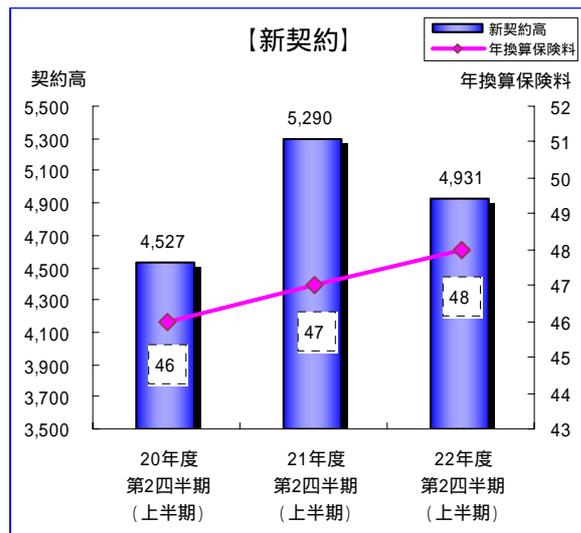
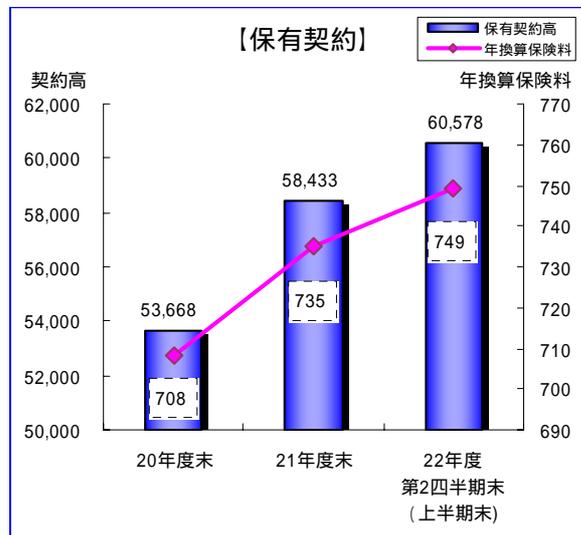
《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、2,152.0%となり、前年度に引き続き高い水準を維持しております。

《 当社の格付け 》（2010年11月19日現在）

AA 格付投資情報センター（R&I）保険金支払能力格付け

（単位：億円）



本件に関するお問い合わせ先

あいおい生命保険株式会社

企画部 企画グループ長 船木 茂 TEL 03-3273-0140
 経理・財務部 経理グループ長 浅野 志雄 TEL 03-3273-0426



平成22年度第2四半期（上半期）のお知らせ

< 目 次 >

1．主要業績	1 頁
2．一般勘定資産の運用状況	3 頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4．中間貸借対照表	7 頁
5．中間損益計算書	8 頁
6．中間株主資本等変動計算書	9 頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	16 頁
8．債務者区分による債権の状況	17 頁
9．リスク管理債権の状況	17 頁
10．ソルベンシー・マージン比率	18 頁
11．特別勘定の状況	19 頁
12．保険会社及びその子会社等の状況	19 頁
（参考）第2四半期会計期間の業績	20 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度末比		前年度末比		
個人保険	527	105.9	57,809	103.7	498	55,773
個人年金保険	78	103.8	2,768	104.1	75	2,659
団体保険			23,610	101.7		23,224
団体年金保険			4	98.5		4
個人合計(+)	606	105.6	60,578	103.7	573	58,433
個人合計+団体保険(+)			84,188	103.1		81,657

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)				平成22年度第2四半期(上半期)				
	件 数	金 額		件 数	前年同期比	金 額		前年同期比	転換による純増加
		新契約	転換による純増加			前年同期比	新契約		
個人保険	40	5,139	5,139	45	113.4	4,739	92.2	4,739	
個人年金保険	4	150	150	5	110.8	192	127.5	192	
団体保険		256	256			55	21.5	55	
団体年金保険									
個人合計(+)	44	5,290	5,290	50	113.2	4,931	93.2	4,931	

(注) 個人年金保険の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末		平成21年度末
		前年度末比	
個人保険	59,386	101.5	58,519
個人年金保険	15,578	103.7	15,029
合 計	74,964	101.9	73,548
うち医療保障・生前給付保障等	7,296	99.5	7,336

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)	平成22年度第2四半期(上半期)	前年同期比
	個人保険	3,815	
個人年金保険	917	1,053	114.9
合 計	4,733	4,801	101.4
うち医療保障・生前給付保障等	352	238	67.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	48,988	53,321	108.8
資 産 運 用 収 益	4,532	5,329	117.6
保 険 金 等 支 払 金	19,622	20,497	104.5
資 産 運 用 費 用	675	332	49.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末
		前年度末比	
総 資 産	524,112	112.0	467,966

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 22 年度上半期のわが国経済は、全体として改善の動きが弱まってきています。各種の政策効果の剥落や海外経済の減速により、輸出や生産は鈍化しており、企業収益の増勢も鈍化しつつあります。但し、昨年まで抑制されていた更新投資の反動増から、設備投資は底堅さが見られ、また、個人消費も、雇用・所得環境が依然厳しいものの、各種の政策効果や猛暑効果から底堅く推移しました。

こうした中、資産運用環境は、金融緩和長期化観測等により、長期金利は大幅に低下、株価は低下基調、為替は急激な円高が進行し、大きく変動する推移となりました。

(2) 運用方針

生命保険事業の公共性、資産の健全性の維持、長期的な保障確保に配慮し、かつ収益性、安全性、流動性に留意した資産運用を行っていくことを基本としております。そのため、資産運用にあたっては、資産と負債を総合的に管理する A L M を重視し、負債の抱える金利リスクを削減して金利変動による会社全体への影響を抑えることを目的に、主として国内公社債に投資して、安定的な収益を確保するポートフォリオ構築に努めています。

また、運用資産、運用対象の拡大に合わせ、リスク管理体制の強化・充実を進めております。

(3) 運用実績の概況

平成 22 年度第 2 四半期（上半期）末の一般勘定資産は、前年度末比 56,146 百万円増加し、524,112 百万円となりました。増加資産は年度運用方針通り、国内公社債中心に配分し、その結果、国内公社債は 438,455 百万円（総資産構成比 83.7%）となりました。

また、平成 22 年度第 2 四半期（上半期）の資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、前年同期比 1,140 百万円増加し、4,997 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	4,870	0.9	5,167	1.1
買 現 先 勘 定	20,594	3.9	1,999	0.4
債券貸借取引支払保証金	25,593	4.9	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	443,713	84.7	432,680	92.5
公 社 債	438,455	83.7	426,536	91.1
株 式	380	0.1	454	0.1
外 国 証 券	3,959	0.8	4,493	1.0
公 社 債	3,959	0.8	4,493	1.0
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	917	0.2	1,196	0.3
貸 付 金	12,961	2.5	12,570	2.7
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	1,890	0.4	4,089	0.9
そ の 他	14,538	2.8	11,460	2.4
貸 倒 引 当 金	50	0.0	0	0.0
合 計	524,112	100.0	467,966	100.0
うち外貨建資産	3,963	0.8	3,897	0.8

（注）「不動産」は土地・建物・建設仮勘定を合計した金額ですが、該当ありません。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	214	296
買 現 先 勘 定	2,899	18,594
債券貸借取引支払保証金	-	25,593
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	18,922	11,032
公 社 債	19,239	11,919
株 式	5	73
外 国 証 券	327	533
公 社 債	327	533
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	3	278
貸 付 金	499	391
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	273	2,198
そ の 他	217	3,078
貸 倒 引 当 金	0	49
合 計	22,051	56,146
うち外貨建資産	127	65

（注）「不動産」は土地・建物・建設仮勘定を合計した金額ですが、該当ありません。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	4,057	4,598
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	3,875	4,394
貸付金利息	178	194
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	3	10
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	475	730
国債等債券売却益	475	730
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合計	4,532	5,329

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	5
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	475	-
国債等債券売却損	475	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	0	1
為替差損	199	275
貸倒引当金繰入額	-	49
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	1
合計	675	332

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	313,121	339,296	26,175	26,243	68	304,945	313,858	8,913	9,832	919
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	121,802	130,529	8,726	8,871	144	125,716	127,671	1,955	2,330	375
公 社 債	119,179	127,960	8,781	8,781	-	123,016	124,753	1,736	2,073	336
株 式	254	317	63	63	-	254	391	137	137	-
外 国 証 券	1,369	1,332	37	25	62	1,347	1,330	16	22	39
公 社 債	1,369	1,332	37	25	62	1,347	1,330	16	22	39
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	917	81	-	81	1,099	1,196	97	97	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	434,924	469,825	34,901	35,114	212	430,662	441,530	10,868	12,163	1,295
公 社 債	429,674	464,397	34,722	34,790	67	424,799	435,298	10,499	11,744	1,244
株 式	254	317	63	63	-	254	391	137	137	-
外 国 証 券	3,996	4,193	196	260	63	4,509	4,643	134	184	50
公 社 債	3,996	4,193	196	260	63	4,509	4,643	134	184	50
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	917	81	-	81	1,099	1,196	97	97	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表は、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等も対象としています。
2. 金銭の信託については、該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価格は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	62	62
その他有価証券	-	-
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	62	62

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	4,310	5,167
コーポレート	560	-
買現先勘定	20,594	1,999
債券貸借取引支払保証金	25,593	-
有価証券	443,713	432,680
(うち国債)	(298,238)	(284,394)
(うち地方債)	(31,090)	(29,475)
(うち社債)	(109,127)	(112,666)
(うち株式)	(380)	(454)
(うち外国証券)	(3,959)	(4,493)
貸付金	12,961	12,570
保険約款貸付	12,961	12,570
有形固定資産	431	218
無形固定資産	1,787	1,964
代理店貸	59	10
再保険貸	677	827
その他資産	11,582	8,438
繰延税金資産	1,890	4,089
貸倒引当金	50	0
資産の部合計	524,112	467,966
(負債の部)		
保険契約準備金	454,152	429,603
支払備金	3,451	3,085
責任準備金	447,232	422,823
契約者配当準備金	3,468	3,694
代理店借	1,139	1,145
再保険借	253	198
その他負債	28,757	2,362
債券貸借取引受入担保金	26,154	-
未払法人税等	758	1,196
資産除去債務	13	-
その他の負債	1,831	1,165
退職給付引当金	234	206
役員退職慰労引当金	25	27
特別法上の準備金	605	558
価格変動準備金	605	558
負債の部合計	485,168	434,101
(純資産の部)		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	473	473
資本準備金	473	473
利益剰余金	2,904	2,143
その他利益剰余金	2,904	2,143
繰越利益剰余金	2,904	2,143
株主資本合計	33,378	32,617
その他有価証券評価差額金	5,566	1,247
評価・換算差額等合計	5,566	1,247
純資産の部合計	38,944	33,864
負債及び純資産の部合計	524,112	467,966

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		53,590	58,799
保 険 料 等 収 入		48,988	53,321
(うち保険料)		(47,936)	(52,751)
資 産 運 用 収 益		4,532	5,329
(うち利息及び配当金等収入)		(4,057)	(4,598)
(うち有価証券売却益)		(475)	(730)
そ の 他 経 常 収 益		69	148
経 常 費 用		50,647	56,035
保 険 金 等 支 払 金		19,622	20,497
(うち保険金)		(5,537)	(5,998)
(うち年金)		(322)	(449)
(うち給付金)		(1,877)	(1,909)
(うち解約返戻金)		(10,964)	(11,256)
(うちその他返戻金)		(208)	(202)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		20,656	24,776
支 払 備 金 繰 入 額		146	365
責 任 準 備 金 繰 入 額		20,509	24,409
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		675	332
(うち支払利息)		(0)	(5)
(うち有価証券売却損)		(475)	(-)
(うち金融派生商品費用)		(0)	(1)
事 業 費		9,095	9,764
そ の 他 経 常 費 用		597	665
経 常 利 益		2,943	2,764
特 別 利 益		0	-
特 別 損 失		42	517
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,088	1,001
税 引 前 中 間 純 利 益		1,812	1,245
法 人 税 及 び 住 民 税		633	737
法 人 税 等 調 整 額		58	253
法 人 税 等 合 計		691	484
中 間 純 利 益		1,121	760

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度 中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
	株主資本	
資本金		
前期末残高	30,000	30,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	473	473
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	473	473
資本剰余金合計		
前期末残高	473	473
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	473	473
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	819	2,143
当中間期変動額		
中間純利益	1,121	760
当中間期変動額合計	1,121	760
当中間期末残高	1,940	2,904
利益剰余金合計		
前期末残高	819	2,143
当中間期変動額		
中間純利益	1,121	760
当中間期変動額合計	1,121	760
当中間期末残高	1,940	2,904
株主資本合計		
前期末残高	31,293	32,617
当中間期変動額		
中間純利益	1,121	760
当中間期変動額合計	1,121	760
当中間期末残高	32,414	33,378

科 目	平成 2 1 年度 中間会計期間	平成 2 2 年度 中間会計期間
	〔平成 2 1 年 4 月 1 日から 平成 2 1 年 9 月 3 0 日まで〕	〔平成 2 2 年 4 月 1 日から 平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで〕
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,514	1,247
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	379	4,319
当中間期変動額合計	379	4,319
当中間期末残高	1,894	5,566
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,514	1,247
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	379	4,319
当中間期変動額合計	379	4,319
当中間期末残高	1,894	5,566
純資産合計		
前期末残高	32,808	33,864
当中間期変動額		
中間純利益	1,121	760
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	379	4,319
当中間期変動額合計	1,500	5,080
当中間期末残高	34,309	38,944

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 22 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次の通りであります。

責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

全て時価のあるものであり、その評価は 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額並びに個別に見積った回収不能額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に従い、簡便法により算出した当中間期末における所要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券について為替予約の振当処理の適用要件を満たしている場合には、為替予約の振当処理を行っております。

なお、有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかであるため、省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が 10 百万円増加し、資産除去債務が 13 百万円計上されております。また、経常利益が 3 百万円減少し、税引前中間純利益が同額減少しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 価額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預貯金	4,310	4,310	-
(2) コールローン	560	560	-
(3) 買現先勘定	20,594	20,594	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	25,593	25,593	-
(5) 有価証券	443,650	469,825	26,175
責任準備金対応債券	313,121	339,296	26,175
その他有価証券	130,529	130,529	-
(6) 貸付金	12,961	12,961	-
保険約款貸付	12,961	12,961	-
(7) 債券貸借取引受入担保金	(26,154)	(26,154)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、並びに(7) 債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、同種の証券の公表市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券には含めておりません。当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、62 百万円であります。

(6) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、23,954 百万円であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。

イ. 前年度末現在高	3,694 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	1,229 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,001 百万円
ホ. 当中間期末現在高	3,468 百万円

6. 関係会社の株式は 62 百万円であります。

7. 1株当たり純資産額は、55,635 円 58 銭であります。

8. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引により受け入れた買入金銭債権が額面で20,600百万円、現金担保付債券貸借取引により受け入れた有価証券が時価で2,468百万円ありますが、当中間期末においては当該処分を行わずにすべて所有しております。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は951百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成22年度中間会計期間

1. 有価証券売却益730百万円は、すべて国債等債券によるものであります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、次の通りであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	4,394百万円
貸付金利息	194百万円
その他利息配当金	10百万円
計	4,598百万円
3. 1株当たり中間純利益は、1,087円13銭であります。算定上の基礎である中間純利益及び普通株式に係る中間純利益はともに760百万円、普通株式の期中平均株式数は700千株であります。
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 特別損失には、経営統合関連費用464百万円を含んでおります。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成22年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	700	-	-	700
合計	700	-	-	700

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	3,275	2,335
キャピタル収益	690	1,029
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	475	730
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	215	298
キャピタル費用	675	276
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	475	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	0	1
為替差損	199	275
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	15	752
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,291	3,088
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	347	323
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	347	274
個別貸倒引当金繰入額	-	49
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	347	323
経常利益 A + B + C	2,943	2,764

（注）その他キャピタル収益は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	37,081	12,710
合計	37,081	12,710

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	82,936	74,227
資本金等	32,857	32,617
価格変動準備金	605	558
危険準備金	7,417	7,142
一般貸倒引当金	0	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	7,853	1,759
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	31,316	29,722
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,885	2,427
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,707	7,443
保険リスク相当額 R ₁	4,731	4,594
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,135	1,092
予定利率リスク相当額 R ₂	234	230
資産運用リスク相当額 R ₃	4,433	4,250
経営管理リスク相当額 R ₄	210	203
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,152.0%	1,994.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	550,288	476,879
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	442,494	395,822
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	107,793	81,056
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	26,175	8,913
実質資産負債差額 B (3) - (4)	81,618	72,143

(注) 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を除外したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針 - 2-2-6」に基づき算出しています。

なお、当社は上表の各期間末において満期保有債券は保有しておりません。また、責任準備金対応債券の残高は6頁に記載しております。

1 1 .特別勘定の状況

該当ありません。

1 2 . 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等は有しておりますが、重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。

(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間				平成22年度 第2四半期会計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	21	2,663	2,663		24	115.6	2,519	94.6	2,519	
個人年金保険	2	82	82		2	107.9	101	123.5	101	
団体保険		200	200				38	19.4	38	
団体年金保険										
個人合計(+)	23	2,745	2,745		27	114.8	2,621	95.5	2,621	

(注) 個人年金保険の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資です。

新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度第2四半期会計期間	
			前年同期比
個人保険	1,940	1,979	102.0
個人年金保険	468	531	113.4
合 計	2,409	2,510	104.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	183	121	66.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度	平成22年度
		第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	第2四半期会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		27,602	30,440
保 険 料 等 収 入		25,040	27,294
(うち保険料)		(24,765)	(27,132)
資 産 運 用 収 益		2,538	3,017
(うち利息及び配当金等収入)		(2,063)	(2,319)
(うち有価証券売却益)		(475)	(697)
(うち金融派生商品収益)		(-)	(0)
そ の 他 経 常 収 益		22	128
(うち支払備金戻入額)		(-)	(14)
経 常 費 用		26,317	28,581
保 険 金 等 支 払 金		9,723	10,467
(うち保険金)		(2,798)	(3,000)
(うち年金)		(178)	(240)
(うち給付金)		(852)	(1,000)
(うち解約返戻金)		(5,445)	(5,753)
(うちその他返戻金)		(138)	(132)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		11,127	12,632
支 払 備 金 繰 入 額		214	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		10,911	12,632
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		620	148
(うち支払利息)		(0)	(5)
(うち有価証券売却損)		(475)	(-)
事 業 費		4,550	4,992
そ の 他 経 常 費 用		294	341
経 常 利 益		1,285	1,858
特 別 利 益		0	-
特 別 損 失		21	382
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		411	291
税 引 前 四 半 期 純 利 益		852	1,184
法 人 税 及 び 住 民 税		625	-
法 人 税 等 調 整 額		298	-
法 人 税 等 合 計 / 法 人 税 等		327	468
四 半 期 純 利 益		524	715

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 2 1 年度 第 2 四半期会計期間	平成 2 2 年度 第 2 四半期会計期間
基礎利益 A	1,465	1,290
キャピタル収益	631	851
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	475	697
金融派生商品収益	-	0
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	156	153
キャピタル費用	620	141
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	475	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	144	141
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	10	709
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,476	1,999
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	190	141
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	190	141
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	190	141
経常利益 A + B + C	1,285	1,858

（注）その他キャピタル収益は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。

・ 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等は有しておりますが、重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。